



COP27 閉幕「損失と被害」基金設置合意

干ばつや洪水、途上国を支援 排出削減は進展なく

第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議は20日、気象災害で「損失と被害」を受けた途上国を支援する基金の創設を決め、閉幕した。温暖化対策の輪に途上国をつなぎとめたが、本丸の温暖化ガスの排出削減でめぼしい進展はなかった。気温上昇の加速に歯止めをかける踏み込んだ対策は課題として持ち越す。各国には2023年末までに排出削減目標を上積みするよう求めた。

シャルムエルシェイク実行計画 (COP27合意文書)のポイント

「損失と被害」に対応する基金を創設し、特に脆弱な途上国を支援

気温上昇を1.5度に抑える更なる努力を追求することを決意

1.5度目標の達成には30年までに温暖化ガス排出量を19年比43%削減する必要

23年末までに各国が排出削減の30年目標を再検討、強化

30年までに再生可能エネルギーへ年約4兆ドルの投資が必要

石炭火力を段階的に削減、化石燃料補助金は段階的に廃止

COP27は干ばつや洪水など気候変動による「損失と被害」への対応を初めて主要議題にした。途上国が求めた基金の設置に先進国は慎重で調整が難航した。18日までの会期を延長し、20日に合意にこぎ着けた。

議長を務めたエジプトのシュクリ外相は閉幕前の全体会で「気候変動に脆弱な人々の期待に応える内容だ。各国の努力に感謝する」と述べた。国連気候変動枠組み条約のサイモン・スティル事務局長は「数十年にわたる議論を前進させる方法を決めた」と強調した。

基金の基本的な枠組みを詰める委員会を12月に発足させる。先進国10カ国と途上国14カ国がメンバーで、途上国の意見をより反映しやすい体制になる見通しだ。資金の出し手に中国などの新興国を加えるかどうかが焦点となる。支援対象の線引きも今後の検討事項だ。23年11～12月のCOP28での採択をめざす。

基金創設でまとめ、先進国と途上国が決裂する事態は回避できた。しかし議論が「損失と被害」に集中したこともあり、肝心の温暖化対策の面で新たな成果は乏しい。

成果文書は、1年前に英国で開いたCOP26の合意内容を改めて盛り込んだ。産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える目標に向けた取り組みや、石炭火力の段階的削減などだ。

ウクライナ危機で後退する懸念さえあったところで踏みとどまったともいえる。14日の米中首脳会談で両国が気候変動で協力すると合意したことが地ならしとなった。

今回の合意は低排出電源と再生可能エネルギーの拡大を盛り込み、化石燃料からの雇用転換など「公正な移行」の重要性を訴えた。再生可能エネルギーに30年までに年4兆ドル規模の投資が必要との見方も示した。

低排出電源が何を指すかは明示していない。今後解釈が分かれそうだ。

温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の1.5度目標を達成するには、世界の排出量を30年までに10年比45%減らす必要がある。現状では逆に10.6%増える見込みだ。

30年の排出量を19年比で43%減らす目標も示した。各国には23年のCOP28までに削減目標を再提出するよう求めた。

焦点は世界の排出量の3分の2を占める新興国・途上国の対応だ。1.5度目標に沿う目標を出す確約はない。COP26の議長だった英国のシャルマ氏は「25年までの排出ピ

ークアウトも文書に入っていない。全化石燃料の段階的廃止もだ」と怒りをあらわにした。

インドや欧州は段階的に削減する対象を石炭だけでなく全ての化石燃料に広げるよう主張していた。結局、ロシアや中東諸国の反対で石炭のままにとどまった。

COP27 の合意は今後の温暖化対策の最低ラインだ。脱炭素のネジを巻き直さなければ1.5 度目標は遠のいていく。

日経新聞



2022年 11月 21日 担当 アノジ

APEC 首脳会議開幕 米中、経済連携すれ違い

タイの首都バンコクで18日、日米中ロなど21カ国・地域が参加するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開幕した。4年ぶりの対面開催だが、ロシアによるウクライナ侵攻などを巡る各国の応酬が続き、経済連携でも米中の主張がすれ違った。

日本からは岸田文雄首相、中国は習近平（シー・ジンピン）国家主席が参加した。米国はバイデン大統領が欠席し、ハリス副大統領が出席した。ロシアはペロウソフ第1副首相が参加した。

「米国はインド太平洋地域に年単位ではなく永続的な関与をしている。この地域にとっても米国以上に重要なパートナーはいない」。ハリス氏は18日の関連会合で強調した。米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」にも言及し、中国への対抗を念頭に経済協力を進める考えを示した。

一方、習氏は会議の席上、2023年に3回目となる「一帯一路」の国際会議を開く方針を明らかにした。「アジア太平洋の発展のため新たな原動力を注入する」とも述べた。中国は環太平洋経済連携協定（TPP）加盟を申請しており、地域で主導権を握る思惑が透ける。

ウクライナ侵攻を巡っても立場は割れている。ロシアを批判する日米欧など西側諸国に対し、反論するロシア、静観する中国やインドなどの新興国という構図が続く。

APEC や TPP のほか、中国を含む東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）などで拡大を続けてきたアジアの自由貿易は転機を迎えている。

台湾有事などの地政学リスクも踏まえ、中国から東南アジアに生産拠点の移管を進める動きが相次ぐ。コロナ禍やウクライナ危機に伴う国際的なサプライチェーン（供給網）の混乱も地政学リスクを意識させた。

米国は IPEF でくさびを打つ。5月にバイデン氏が始動を表明し、9月に14カ国で交渉入りに合意した。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国のうち、中国と近いカンボジア、ミャンマー、ラオスは参加を見送った。

TPP を巡っては中国の加盟申請に台湾も続いた。中国を先に加えれば台湾の参加が困難になる。台湾が参加すれば中国の反発は必至だ。米国の復帰には米国内で慎重論が強い。米中が共存する枠組みの実現は難しい。

17日に開かれた閣僚会議でもウクライナ侵攻を巡り参加国の間で意見の相違があった。採択に向けた作業は難航していたが、18日夕方に関係国の了承を経て共同声明の発表にこぎ着けた。声明には大半の参加国が「ウクライナでの戦争を非難した」と記したが、「状況や制裁に関しては異なる評価があった」との表現も盛り込んだ。

19日まで開催される首脳会議では、議長国のタイ政府が首脳宣言の取りまとめで調整している。

日経新聞



再生航空燃料の供給網整備で連携

航空業界の二酸化炭素（CO2）排出量削減に向け、持続可能な航空燃料（SAF）の供給網構築が日本で活発になってきた。日揮ホールディングス（HD）と三菱地所は原料となる廃食油の回収で連携を決めた。ただ商用化は欧米企業が先行し、日本勢は出遅れる。コスト高の解決などが巻き返しのカギを握る。

三菱地所は2023年3月から、JR東京駅周辺の飲食店などから出る廃食油を日揮HDに供給する。日揮HDはコスモ石油などと11月に設立した共同出資会社で24年度にもSAFを生産する。廃食油の調達先を増やし、生産量は年3万キロリットルとする。

SAFは廃食油などを原料とし航空機のジェット燃料と混ぜて燃やす。CO2排出量を8～9割減らせるとされる。航空業界は大幅な燃費向上などは難しく、脱炭素の有効な手段としてSAFが注目されている。

日本政府は30年に国内航空会社の航空燃料需要の1割（130万キロリットル）をSAFにする方針を掲げた。国連の専門組織、国際民間航空機関（ICAO）は「50年にCO2排出実質ゼロ」の長期目標を設定した。全日本空輸（ANA）や日本航空（JAL）は達成には50年に最大約2300万キロリットルが要るとみている。

これまで商用化に成功したのは一部の欧米企業のみで、当面は輸入に頼らざるを得ない。ANAはフィンランドのネステから調達しており、JALもネステと調達契約を結んだ。

燃料の自給は経済安全保障にも関わり、国産化プロジェクトが相次いでいる。三菱商事とENEOSホールディングスは27年にも年数十万キロリットルの供給網を国内に完成させたい考えだ。

普及にはコスト削減が欠かせない。資源エネルギー庁によると、SAFの生産コストは1リットルあたり200～1600円でジェット燃料の2～16倍だ。

出光興産は植物由来のエタノールを原料にできれば100円台に下げられるとみており、27年3月期にも千葉事業所（千葉県市原市）で生産を始める。30年に年50万キロリットル規模とする。

計画は相次ぐものの、想定通りに商用化が進むとは限らない。資源エネルギー庁の担当者は「30年時点の目標である130万キロリットルを充足する見通しはまだ立っていない」と語る。世界を見渡してもSAF生産量は20年時点で年間10万トン程度と航空燃料消費量の0.03%にとどまっている。

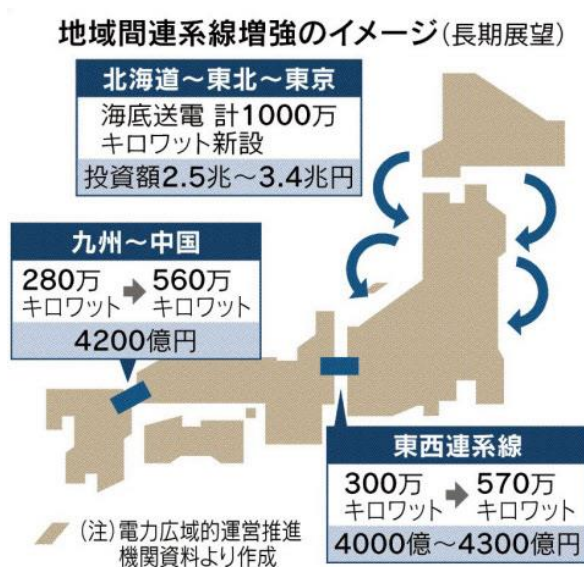
日経新聞



電力の東西融通拡大 逼迫緩和へ送電線増強

経産省検討、再生エネ活用にも寄与

経済産業省は国内の東西間の電気融通量を拡大する検討に入った。2027年度時点で300万キロワットを見込む送電容量を将来的に570万キロワットまで増強する案がある。災害などで発電所が停止した地域に余力のある地域から送電し、電力の逼迫を緩和する。再生可能エネルギーを無駄なく使い切ることにもつながると判断した。



東京電力ホールディングス（HD）管内と中部電力管内を結ぶ送電線を東西連系線と呼ぶ。22年度末にまとめる日本全体の送電線の増強計画「マスタープラン」に東西連系線の増強に向けた具体案を盛り込む。

電力広域的運営推進機関が18日に費用対効果の分析結果を示した。

送電網の整備は再生エネの有効活用につながり、化石燃料にかかるコストの低下や二酸化炭素（CO2）排出量の削減といった効果を生む。

東西連系線の送電容量を 570 万キロワットまで増やす投資をしても、北海道と本州の間の海底送電線や九州と本州の間の連系線増強なども含めた全国規模の送電線増強の効果は費用を上回ると確認した。

東西連系線の増強に必要な投資額は最大 4300 億円程度と見込む。経産省は 570 万キロワットは将来的な姿とみており、今回のマスタープランでどこまで具体的な整備方針を掲げるか見極める。

日本の電力は東電と中部電を境に東日本で 50 ヘルツ、西日本で 60 ヘルツと周波数が異なる。東西間で電力をやりとりするには周波数変換装置を通す必要があり、融通量に限りがあることが課題となっていた。東日本大震災で東電管内は計画停電に陥った。

経産省や電力会社は増強に着手し、これまで 120 万キロワットから 210 万キロワットまで拡大した。27 年度までに 300 万キロワットまで整備するが、その先は決まっていなかった。

22 年 3 月に起きた福島県沖の地震では火力発電所が停止し、季節外れの寒波も重なって経産省は東日本に電力需給逼迫警報を出して家庭や企業に節電を求めた。

西日本側からの融通量を増やせるようになれば、こうした突発的な電力不足を緩和する余地ができる。

東西間の融通量拡大は脱炭素化にも貢献する。今後、風力や太陽光の導入が進む北海道や東北、九州では再生エネによる電気を地元だけで使い切れなくなる。連系線を通じて東京や関西といった大都市圏に電気を送りやすくし、再生エネの無駄を防ぐ。

電力広域的運営推進機関は 18 日、北海道や東北から東京へ送電するための海底送電線 1000 万キロワットを新設するには 2.5 兆～3.4 兆円の投資が必要との試算も示した。九州と本州を結ぶ連系線や東西連系線の増強なども含めると国内全体で 6 兆～7 兆円規模になる。

費用は電気料金を原資とするためできる限り抑えることが課題となる。初期投資の段階から多額の資金が必要になるが、現行制度では費用の回収が始まるのは工事が済んで運用が始まってからになる。経産省は電力会社が資金を調達しやすくなるための支援策も検討する